

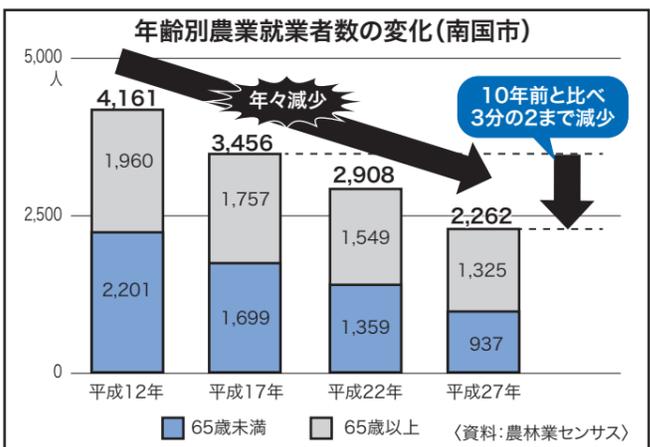
南国市の農業を将来につなぎ、優良農地を次世代に引き継ぐ

— 国営ほ場整備事業の実施に向けて —

南国市の農地と人の問題

【激減する農業就業者】

南国市の農業就業者数は年々減少【左図参照】。高齢化の進行や後継者不足が深刻な問題となっており、平場地域の農地においても休耕地や耕作放棄地が見られるようになってきました。



また、就農年齢別でみると65歳以上の占める割合が高く、今後さらに農業者の減少が予想されるため、これから特に耕作条件の悪い農地はそのまま放置され、荒廃農地となってしまうことが心配されます。

将来を見据え進めるべきほ場整備

これらの問題の解消に向けて、担い手育成・確保のために新規就農者への技術的支援、規模拡大を目指す担い手の機械購入等への資金的支援、また、農地の貸し借りのマッチング支援などを実施しているところですが、本市のほ場整備は県内でも大きく遅れています。条件の悪い農地や農業用施設の改良等が必要な地域では、地域一体となって営農しやすく、維持管理しやすい農地に整備しておくことが10年後、20年後の地域農業と農地を守るために、とても重要になってきます。



国営ほ場整備事業と調査地区

今回の国営事業によるほ場整備では、ほ場の整形や大区画化、農道、用排水路等を総合的に整備して農地の利用集積をスムーズに進め、生産性の向上や農村環境を併せて整備することにより、地域農業の活性化を図っていくことを目指しています。

なお、本事業を実施するためには、南国市全体で整備面積が400ha以上などの要件があります。現在、南国市内の18地区(調査面積約630ha【左図参照】)で、本事業の実施に向けた調査・事業計画について、地元推進組織と共に検討を進めながら、関係地権者の合意形成を図っています。

ほ場整備による事業効果

- 耕作条件の悪い農地を整備し、生産性の高い営農しやすい農地へ
- ▼農地の整形・大区画化や排水改良、道路や用排水路の新設や改修等を行います。

- 耕作放棄地の解消、発生を未然に防止
- 農地の集団化や担い手へ利用集積し、農作業を効率化
- ▼換地により点在している農地をまとめられます。
- ▼優良な農地となるので、農地の貸し借りがスムーズに進み、将来も安心して農地を任せられます。
- 大規模な農業経営と高収益作物栽培による稼げる農業を実現
- ▼これからの農業経営に合った大型作業機械の導入が可能となり、労働力の軽減と生産性が向上します。

農家(地権者)負担割合は1.9%

昨年までは、農家負担割合を3.2%としていましたが、その内の1.3%を市が追加負担することにより、今回実施する本事業の農家負担割合を1.9%(反当たり約4万円)まで引き下げました。

更なる農家負担軽減策

整備する農地において、※農地集積率75%以上を達成できれば、事業費の1.9%に相当する額の補助金が交付される制度(促進費)を活用することで、実質負担をゼロにすることも可能です。

目指す営農・担い手ビジョン

なお、この制度は農地集積率55%以上で1.4%、65%以上で1.7%の補助金が交付されるものです。
※農地集積率とは、「農地賃借」や「農作業受委託」等により、担い手に農地の利用を集めた割合

今回が最後のチャンス 11月から仮同意をスタート

国営ほ場整備事業は、県営事業に比べ農家負担が小さく、かつ広範囲を短期間で整備できるもので、南国市で国営ほ場整備事業を実施できるのは、今回が最後のチャンスです。

11月から各地権者に事業の参加を確認する仮同意徴集を行うようにいたします。事業を実施するためには、受益者皆さまの同意が必要です。

将来の地域の農業発展と周辺環境を守りながら、農地を次世代に引き継ぐために、本事業へのご理解、ご協力をよろしく願います。

お問い合わせ

- 農林水産課農地係
☎0880・65559
- 高知県中央東農業振興センター
☎0887・535583
- 中国四国農政局 四国土地改良調査管理事務所 南国分室
☎0887・528300

南国市の目指す将来の営農・担い手ビジョン(案) (事業完了後5年後=今からおよそ15年後)

営農ビジョン(稼げる農業に向けた取り組み)

■南国市全体の農業産出額目標

○現在の農業産出額70億円から90億円(20億円UP)を目指します。

①コメ生産における生産コストの低減



- ◆大規模稲作農家や生産組織への農地集積を図り、大型作業機械による農作業や営農管理等を効率化
- ◆大区画農地に合わせたICT等の省力化技術の導入を推進
- 新規需要米(飼料用米、WCS等)への転換、多収品種の導入

②高収益作物(露地野菜類)への営農転換



- ◆事業を契機とした露地野菜の産地づくり
- ◆機械生産が可能な野菜品目や裏作野菜品目(土地利用の向上)を推進
- 地域に合った品目の規模拡大: ネギ、ニラ、キャベツ、葉ニンニク など

③環境制御技術による次世代施設園芸の新規展開



- ◆次世代型ハウス団地の新設や規模拡大
- 需要のある品目の規模拡大: ニラ、シシトウ、ピーマン(パプリカ) など

あわせて

- 担い手の生産規模拡大に伴う農作業機械の導入支援
- 野菜産地づくりと作物増産に合わせた集出荷・調整施設を整備支援
- 安定した販路確保と新規販路開拓を図る(需要ニーズに合わせた生産)

担い手ビジョン(農地を守り、フル活用を進める取り組み)

■ほ場整備エリアでの農地集積率目標

○現在の農地集積率11%から80%(約70%UP)を目指します。